

平成27年度行政事業レビューシート(

厚生労働省)

事業名	がん検診推進事業費等			担当部局庁	健康局		作成責任者		
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	がん対策・健康増進課		がん対策・健康増進課長 正林 督章		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-10-2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図るとともに、がんによる死亡者の減少を図ること				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	がん対策基本法第13条、第17条、第18条			関係する計画、 通知等	「がん対策推進基本計画」 ①「都道府県がん対策重点推進事業の実施について」 ②「マンモグラフィ検診従事者研修事業の実施について」 ③「平成27年度がん検診推進事業の実施について」 ④「がん対策総合推進事業の実施について」 ⑤「平成27年度がん臨床試験基盤整備事業の実施について」 ⑥「平成26年度働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業の実施について」 ⑦「平成27年度働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策推進事業の実施について」 ⑧「平成27年度新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の実施について」				
主要政策・施策	高齢社会対策、男女共同参画			主要経費	社会保障、その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がん対策基本法及びがん対策推進基本計画に基づき、がんによる死亡者を減少させることを目標に、がん検診の受診率を向上させること及びがん医療に関する様々な情報収集、分析、発信など、がん対策推進基本計画に掲げる各種目標を達成することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	がん検診の受診率向上やがん医療に関する様々な情報発信に資するよう、以下の事業等に対して財政支援を行う。 ①都道府県健康対策推進事業【補助率】1/2 都道府県がん対策推進計画に基づき、都道府県において、がん検診の受診率向上など、重点的に実施すべき事業に対して補助 ②がん検診従事者研修事業【補助率】1/2 乳がん検診に必要なマンモグラフィの読影医、撮影技師に対する研修を行うことにより、見落としの少ない乳がん検診を実施するための研修事業に対して補助 ③がん検診推進事業【補助率】1/2 市区町村が一定の年齢に達した住民に対し、大腸がん検診のクーポン券及び検診手帳を配布することにより、検診受診率の向上を図るための事業に対して補助 ④がん対策推進企業等連携事業 がん検診の受診率向上に加え、がん患者・経験者の就労の問題についてその実態を明らかにするとともに先駆的に取り組んでいる企業の実例を紹介、企業間での共有・情報発信を図るための事業 ⑤がん臨床試験基盤整備事業【補助率】10/10 研究者主導臨床試験の実施基盤を整備・強化するため、臨床試験のデータ管理等を行う法人に対して補助 ⑥働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業【補助率】1/2 子宮頸がん及び乳がん検診の受診率向上を推進し、がんの早期発見につなげるため、受診勧奨(コール・リコール)及び過去にクーポン券配布を受けたが未受診である者等の検診等の費用に対して補助 ⑦働く世代の女性支援のためのがん検診未受診者対策推進事業【補助率】1/2 子宮頸がん及び乳がん検診の受診率向上を推進し、がんの早期発見につなげるため、平成25年度がん検診推進事業の対象だった者に対して、受診勧奨(コール・リコール)及びクーポン券配布を受けたが未受診である者等の検診等の費用に加え、胃がん、子宮頸がん、肺がん、乳がん及び大腸がんの要精密検査と判断された者に対する受診再勧奨に必要な費用に対して補助 ⑧新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業【補助率】1/2 検診の受診率向上を推進し、がんの早期発見につなげるため、子宮頸がん及び乳がん検診において受診勧奨(コール・リコール)及び過去にクーポン券配布を受けたが未受診である者等の検診等の費用に加え、胃がん、子宮頸がん、肺がん、乳がん及び大腸がんの要精密検査と判断された者に対する受診再勧奨に必要な費用に対して補助 ⑨がん集学的治療・ゲノム医療推進事業費【補助率】10/10 臨床研究コーディネーター(CRC)や遺伝カウンセラーを配置し、質の高い研究者主導臨床試験の実施基盤の整備・強化を行うために必要な費用に対して補助								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11,752	8,347	3,702	3,853	4,060		
		補正予算	-	4,413	608	-			
		前年度から繰越し	-	-	4,413	608	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 4,413	▲ 608	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		11,752	8,347	8,115	4,461	4,060		
	執行額		11,819	8,249	7,907				
執行率(%)		101%	99%	97%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	がんの年齢調整死亡率(75歳未満)を10年間で20%減少 平成17年度92.4%→平成27年度73.9%(人口10万対)		がんの年齢調整死亡率	成果実績	人口10万対	81.3	80.1	集計中	
				目標値	人口10万対	79.5	77.6	75.7	73.9
				達成度	%	91.2%	88.8%	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
		事業実施した都道府県、市区町村、法人数	活動実績	箇所	1,756	1,757	1,774		
			当初見込み	箇所	1,799	1,799	1,799	1,799	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
		X:当該年度執行額(百万円)／Y:事業実施団体(箇所)		単位当たりコスト	百万円	6.7	4.7	4.4	2.5
				計算式	X/Y	11,819／1,756	8,249／1,757	7,909／1,774	4,461／1,799
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	疾病予防対策事業費等補助金		3,742	3,953	新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の見直しによる増				
	社会保障関係情報化業務庁費		103	99					
	諸謝金		3	3	「新しい日本のための優先課題推進枠」 2,662百万円				
	委員等旅費		3	3					
	職員旅費		2	2					
	計		3,853	4,060					

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	がん検診の受診率を向上させること及びがん医療に関する様々な情報収集、分析、発信など、がん対策推進基本計画に掲げる各種目標を達成することを目的としているため、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	がん対策基本法に掲げられる検診受診率向上や検診の質の向上を全国的に推し進めるため、国として取り組むべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	がん対策基本法に掲げられる検診受診率向上や検診の質の向上を全国的に推し進めるために必要な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	各補助事業については、実施要綱において事業内容及び実施主体（支出先）を示しており、交付要綱で使用可能な費目を定め、事業実績報告書にて事業内容及び支出について報告を受けており、事業目的にかなった補助となっていることを確認している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	毎年度本事業の予算が削減される中、がんによる死亡者の減少を図るため、補助金を効率的に活用するよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	本補助金等は事業実施主体へ直接交付しており、委託についても事業を効率的に行うためものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各事業の実施要綱に定めた事業の範囲で補助を行うこととなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	補助対象数や事業内容について定期的に見直しており、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	がんの年齢調整死亡率は減少しているため、成果実績は成果目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の補助金等は、がん検診や検診の普及啓発、検診の精度向上の目的に対し、直接補助金を利用出来る。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業の補助金等は、全国ほぼ全ての都道府県及び市区町村等が活用しており、事業趣旨に沿った活動を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業実績報告書において成果の報告を受け、十分に活用されていることを確認している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	26年度は前年度に続き高い執行率を維持しており、活動指標となっている事業実施数はほぼ前年同であるため、適切に執行されたと判断。		
	改善の方向性	事業完了後提出される事業実績報告書等で、執行実態把握に努めつつ、より効率的な執行を図る。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善の内容	執行は適正であるが、現行のままでは成果目標の達成が困難であると思われることから、次年度以降の事業の内容を精査の上、必要な予算額を確保すること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	がん対策推進基本計画に掲げられたがんによる年齢調整死亡率の減少目標を達成するため、諸外国では死亡率が低下している中、日本では上昇している女性特有のがんについては既存のクーポン券の配布や受診勧奨、要精密検査者への再勧奨を継続するとともに、5大がんすべてに対する受診勧奨や新たに特定健診等の機会を活用してかかりつけ医から個別の受診勧奨をする取り組みを進め、がんの早期発見につなげることで、死亡率の減少を図る。					
	備考					
	関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	304	平成23年度	278	平成24年度	241	
平成25年度	282	平成26年度	296			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

7,907百万円

がん検診受診率向上に資する事業等が、適切に遂行できるよう、
交付要綱に基づき補助金の交付を行っている。

【補助】

A 都道府県(45)
544百万円

B 公益法人・NPO法人(12)
110百万円

C 市区町村(1716)
7164百万円

都道府県健康対策推
進事業、がん検診従
事者研修事業の実施

がん検診従事者研修事業、が
ん臨床基盤整備事業の実施

がん検診推進事業等の実施

【委託】

E 民間団体(8) 67百万円

【委託】

F 民間団体(4) 320百万円

【一般競争入札】

D 民間団体 63百万円

がん対策推進企業等連携事業(連
携戦略本部業務)等

その他、委員等旅費、諸謝金等 26百万円

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位: 百万
円)

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.東京都			E.都立小児総合医療センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託料等	がん予防・健診受診率向上事業	26	委託料 (事務局委託)	会議運営経費、ハンドブック作成経費	12
委託料	がん患者の就労等普及啓発事業	15	委託料 (研修実施委)	研修実施費	13
委託料	東京都小児がん診療連携推進事業	12			
委託料	在宅緩和ケア支援センター事業	4			
委託料等	健康診査管理指導	3			
委託料	がん登録推進事業	3			
委託料	がんポータルサイトの運営	2			
委託料等	検診実施体制の整備事業	2			
計		67	計		25
B.特定非営利活動法人がん臨床研究機構			F.(株)トッパン・フォームズ		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	給料、手当等	20	委託費	がん検診無料クーポン券等の印刷・封入封 緘	12
役務費	保守費用	1			
計		21	計		12
C.横浜市			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
検診費	各がん検診費	245			
通信運搬費	郵送料	40			
委託費	各がん検診事務委託費	35			
計		320	計		0
D.株式会社 電通			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	企業アクション(がん検診普及活動等)	63			
計		63	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	都道府県健康対策推進事業の実施	67	-	-
2	広島県	都道府県健康対策推進事業の実施	66	-	-
3	鳥取県	都道府県健康対策推進事業の実施	42	-	-
4	京都府	都道府県健康対策推進事業の実施	37	-	-
5	静岡県	都道府県健康対策推進事業の実施	31	-	-
6	滋賀県	都道府県健康対策推進事業の実施	24	-	-
7	山口県	都道府県健康対策推進事業の実施	22	-	-
8	群馬県	都道府県健康対策推進事業の実施	21	-	-
9	三重県	都道府県健康対策推進事業の実施	20	-	-
10	秋田県	都道府県健康対策推進事業の実施	18	-	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	特定非営利活動法人 がん臨床研究機構	がん臨床基盤整備事業の実施	21	-	-
2	特定非営利活動法人 日本臨床研究支援ユニット	がん臨床基盤整備事業の実施	21	-	-
3	特定非営利活動法人 成人白血病治療共同研究支援	がん臨床基盤整備事業の実施	21	-	-
4	特定非営利活動法人 臨床研究支援機構	がん臨床基盤整備事業の実施	21	-	-
5	特定非営利活動法人 西日本がん研究機構	がん臨床基盤整備事業の実施	21	-	-
6	特定非営利活動法人 マンモグラフィ検診精度管理中	がん検診従事者研修事業の実施	2	-	-
7	公益社団法人 神奈川県医師会	がん検診従事者研修事業の実施	0.8	-	-
8	一般社団法人 兵庫県医師会	がん検診従事者研修事業の実施	0.6	-	-
9	一般社団法人 京都府医師会	がん検診従事者研修事業の実施	0.6	-	-
10	公益財団法人 宮城県対がん協会	がん検診従事者研修事業の実施	0.5	-	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	がん検診推進事業等の実施	320	-	-
2	札幌市	がん検診推進事業等の実施	217	-	-
3	川崎市	がん検診推進事業等の実施	129	-	-
4	大阪市	がん検診推進事業等の実施	112	-	-
5	さいたま市	がん検診推進事業等の実施	108	-	-
6	神戸市	がん検診推進事業等の実施	102	-	-
7	八王子市	がん検診推進事業等の実施	95	-	-
8	名古屋市	がん検診推進事業等の実施	74	-	-
9	浜松市	がん検診推進事業等の実施	66	-	-
10	千葉市	がん検診推進事業等の実施	63	-	-

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社電通	がん対策推進企業等連携事業(連携戦略本部業務)の実施	63	3	73%

E

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都立小児総合医療センター	東京都小児がん診療連携推進事業	25	-	-
2	医療機関	がん患者在宅推進移行事業	22	-	-
3	(株)ジェイアール東日本企画	乳がん検診普及啓発事業(一部委託)	14	-	-
4	東京新宿メディカルセンター	在宅緩和ケア支援事業	7	-	-
5	(公財)東京都がん検診センター	生活習慣病検診従事者講習会(一部委託)	6	-	-
6	都立駒込病院	がん登録推進事業	5	-	-
7	(公財)東京都がん検診センター	がん検診精度管理評価事業(一部委託)	2	-	-
8	(株)キャンサースキャン	手引き作成アドバイザー契約(一部委託)	1	-	-

F

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)トッパン・フォームズ	がん検診無料クーポン券等の印刷・封入封緘	12	-	-
2	神奈川予防医学協会	がん検診結果のデータ入力	11	-	-
3	(株)イセトー	がん検診無料クーポン券等の印刷・封入封緘	6	-	-
4	(株)もしもしホットライン	問い合わせ対応	6	-	-